

新たなステージに向けたレジーム転換と そのために必要な政策対応

2023年12月21日

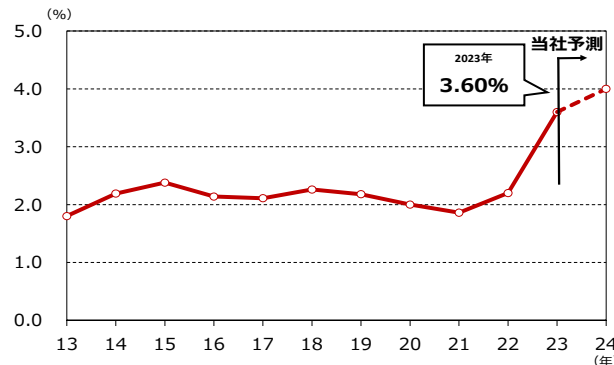
株式会社ニッセイ基礎研究所

矢嶋 康次

30年ぶりのチャンス在先

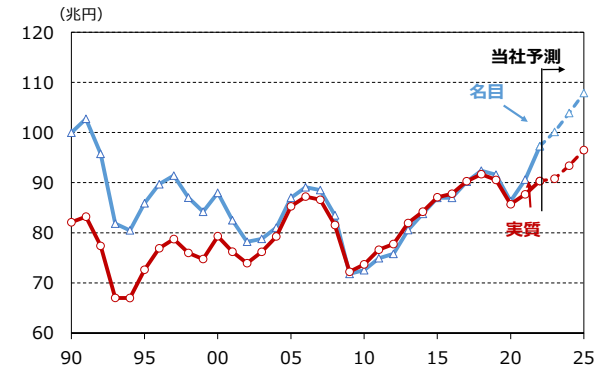
- 今日よりも明日がいいと思えば循環は大きく変わる。3回、賃上げのサイクルが実現できるか重要
 - (来年初めからの春闘で) 2024年度の賃上げは今年を上回る見込み、2回目の賃上げ実現はほぼ見えた (図表1)
 - 2024年度は物価上昇率が下がる+海外経済が減速見込みで、経営者・社会的に「昨年度よりも賃上げをしなくても」という雰囲気が出やすい。
 - もう一年(2025年度)賃上げの動きが継続できれば、前向きな循環は強まると期待
- (企業部門)
 - 企業はデフレからインフレに転換したことで、コストカットから付加価値拡大に戦略シフト。ここにいくつかの日本・日本企業へのフォローの風が重なり設備投資は増加基調に変わり始めた (図表2)
 - フォローの風 サプライチェーンの組み換えで日本が再評価、これから始まるデジタルリアル世界への日本企業の貢献期待など
 - この流れが継続すれば、企業の期待成長率も上がり、さらなる設備投資増加が起こる。イノベーションへと加速
- (家計部門)
 - 当面は賃金増が大半になるが、NISA拡充で配当・キャピタルゲイン増、また将来増への期待が消費を引き上げる
 - 少し時間がたてば、利子収入などの増加も期待できる。
- 金融財政政策の正常化に伴い、企業・個人の借入コスト増や財政負担の増加などをどのように広く薄く実現するかは問題

図表1 民間主要企業における春闘賃上げ率の推移
来年度の賃上げは今年を上回る見込み



(注) 民間主要企業とは、平成15年調査まで、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業、以降は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業。また、昭和54年調査まで単純平均、以降は加重平均。予測は12月8日時点。
(資料) 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」よりニッセイ基礎研究所作成

図表2 民間企業設備(設備投資)の推移
設備投資は増加基調に変わり始めた



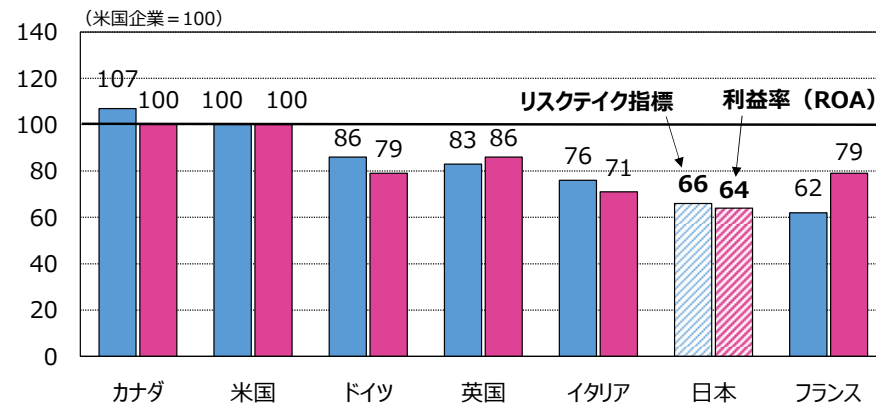
(注) 1994年以前の数値は、簡易選及による参考系列
(資料) 内閣府「国民経済計算」
予測はニッセイ基礎研究所による推計値

日本が稼ぐための戦略 日本らしい産業政策



1. イノベーションを起こす、稼ぐのは民間である。ただし、ここ数年で企業を取り巻く世界環境は大きく変化、民間だけでは対応が難しい分野が増加。
2. 政府は民間ではできない以下の推進が重要
 - ① 予見性の確保
 - 経済安保推進は日本にとっての成長戦略になりうる。しかし、一義的には民間企業の制約要因
 - リスクを回避しがちな日本企業にとって、「やらない」理由になる恐れ **(図表3)**
 - 法律・制度をできるだけ「やれないことを明記」し、やれる領域を明確化し、予見性を高める必要あり
 - ② 日本らしい「産業政策」
 - 米国では国内外の産業を呼び込む「産業政策」的な動きが加速。強烈な産業補助金+安価・安定したエネルギーの提供を開始
 - 日本企業が復活しても、立地が国内ではなく海外では、雇用や、収益の国内還元力が弱まる
 - とはいえ、米国のような強力な支援策には限界あり。日本らしい産業政策を国内外の企業に強く打ち出す必要あり（なぜ日本の再評価が起こっているのが「安全・安心」とは）

図表3 各国企業の「リスクテイク指標」と利益率
リスクを回避しがちな日本企業

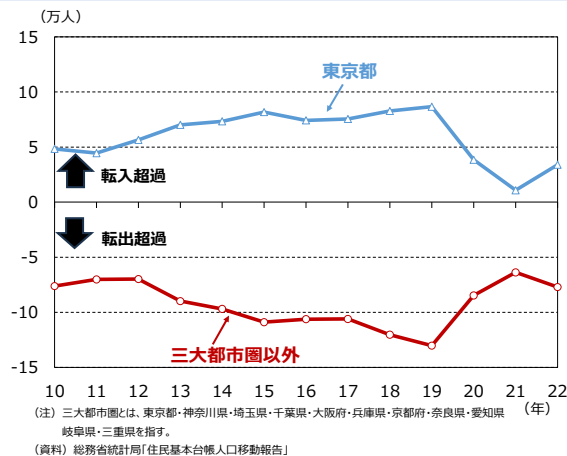


(注) 「リスクテイク指標」：個別企業のROAの産業中央値からの差分について、2006-12年度の7年間の標準偏差をとった数値
(資料) 蛭川・井上・齋藤・長尾 (2017) 「日本企業の低パフォーマンスの要因」、宮島英昭編著 RIEITI『企業統治と成長戦略』などを基に作成

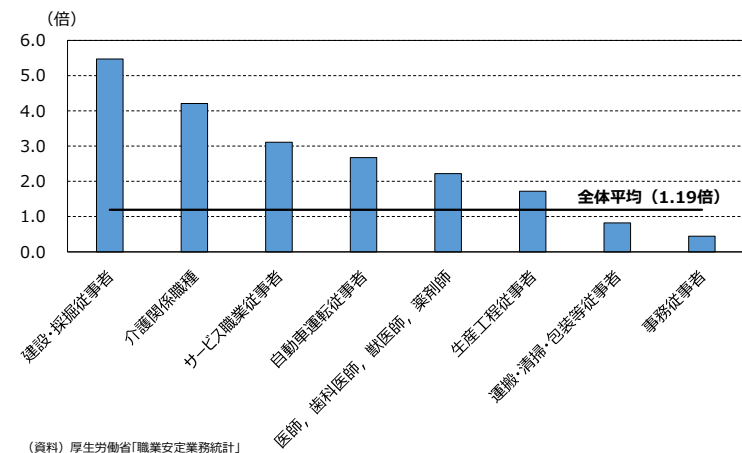
日本らしさ 守るべき基盤

1. 地方創生の必要性は一段と高まっている
 - 東京一極集中はコロナ後も加速 **(図表4)**
 - 物価・賃金の好循環がより進めば、介護、交通、運輸などエッセンシャル分野は賃上げの動きについていけず人手不足はさらに深刻に **(図表5)**
 - 地方では代替する機能が弱く、経済の急停止が多産業で起こる可能性が高い
2. 日本社会の基盤であった地方をどう守るか。地方の在り方を決める時間は少ない
 - エッセンシャル：介護なら社会保障改革、交通なら街づくりなど長期の課題。短期での解決は難しい
 - 現在の「地方創生」というワードは、すべての地方が創生するというイメージ。人がこれだけ少なくなり、機能維持が難しくなることを踏まえれば、コンパクト化など集積・集中が必要不可避。より現実的な地方の在り方を模索すべき
 - 日本の知恵はある。例えば介護なら健康な高齢者が買い物支援を行いそれがポイントとして支給され自分が将来使えるなど、潜在的な需要者を供給者とするような仕掛け

図表4 東京都と地方の転入・転出超過数
東京一極集中はコロナ後も加速



図表5 職種別の有効求人倍率 (2023年10月)
エッセンシャル分野は人手不足が更に深刻に



個人と政治をつなぐ 自分事のできる基盤

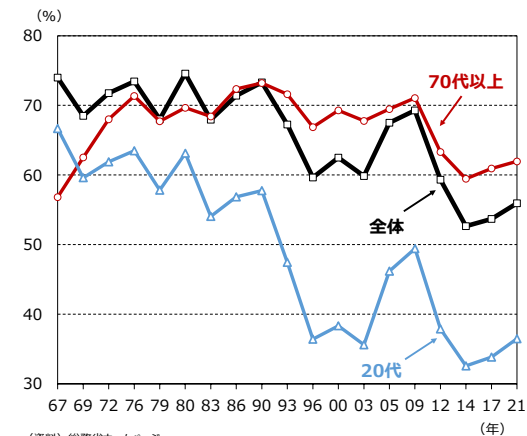
- 好循環が実現した後には財政面では、国民に広く薄く負担増を求めることは必至
 - 行政でもEBPMの前提としてデジタル化、データ化は必須だが、遅れすぎている **(図表6)**
 - 国民から見ても自分が国や地方とのお金やサービスのやり取りが分かる環境があれば、政策の理解・評価・判断は「今」より進む。今起こっている政治・経済が自分事になる
 - また見える化ができていれば、民間の知恵が活かせる。単純な負担増かサービス低下の二択から、効率化等の政策の幅も生まれる
- 次の世代を担う若者の政治関心を高めない限り、今後予想される改革は一層進まない。
 - 次の世代を担う若い人の政治への関心は低下が止まらない (図表7)
 - 若者にとって当たり前となっている、「自分の手の中で自分の必要な情報を入手できるデジタル社会」を実現し、個人と行政、国との関係が、自分事として理解・評価できる仕組みが必要

図表6 IMD世界デジタル競争力ランキング
デジタル化は遅れすぎている

順位	国・地域	順位	国・地域	順位	国・地域
1	米国	6	韓国	~中略~	
2	オランダ	7	スウェーデン	30	サウジアラビア
3	シンガポール	8	フィンランド	31	スペイン
4	デンマーク	9	台湾	32	日本
5	スイス	10	香港	33	マレーシア

(資料) IMD

図表7 衆議院選挙における投票率の推移
若い人の政治への関心低下が止まらない



(資料) 総務省ホームページ